

# 中小企業景況調査報告書

(第 178 回要約)

令和 6 年 10～12 月期実績

令和 7 年 1～3 月期見通し

令和 6 年 12 月

さいたま商工会議所

# I. 調査要領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和6年10月～12月期

(2) 調査対象期間  
(11月1日～11月20日)

## 2. 調査対象

さいたま商工会議所会員企業 209社

## 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

## 4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製 造 業	23	(11.0)	12	(10.6)	52.2
建 設 業	29	(13.9)	11	(9.7)	37.9
卸 売 業	15	(7.2)	11	(9.7)	73.3
小 売 業	26	(12.4)	14	(12.4)	53.8
サ ー ビ ス 業	116	(55.5)	65	(57.5)	56.0
合 計	209	(100.0)	113	(100.0)	54.1

※( )内は構成比(%)、四捨五入の関係で合計が100.0%とならない場合もあります。

## 5 調査分析方法:DI方式

各設問に対して、「増加・上昇・好転・良い」と回答する企業の割合から「減少・低下・悪化・悪い」と回答する企業の割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

## Ⅱ. 調査分析

### 1. 業況判断D I

～さいたま市内企業の業況感は10月からの今年最大級の多品目値上げの影響から全産業で悪化～

#### 【概況】

今回調査（2024年10～12月期）の全体の業況判断D Iは、▲13.5と前回調査と比べ2.2ポイント悪化した。前回調査で先行きは改善を見込んでいたものの、10月から郵便料金や食料品を中心に今年最大級の多品目の値上げの影響からか原材料価格の高騰、経常利益の悪化を訴える企業割合が増加した。

業種別にみると製造業では、▲8.4と2023年1-3月期調査から7期ぶりにマイナス圏に落ち込んでいる。客単価は堅調ながら値上げによる原材料・仕入れ価格の上昇により売上は減少、経常利益の落ち込みから景況感の悪化が顕著となっている。

非製造業では全体で▲14.2と前回調査に比べ概ね横ばいながらも0.5ポイントの悪化となった。業種別にみると、小売業のみが前回調査に続き改善し、14.3ポイントとなったが、建設業、卸売業、サービス業で悪化しており、いずれも10ポイント以上の大幅な悪化となった。人手不足感が拡大するなかで10月からの値上げの影響を大きく被る結果が現れている。

（製造業：前回9.1⇒今回▲8.4、非製造業：前回▲13.7⇒今回▲14.2）

#### 【先行き】

先行き（2025年1-3月期）については、全体の業況判断D Iは、▲9.3と4.2ポイント上昇する見通しである。製造業では9.1と1期のみでプラス圏に浮上する見通しとなっている。非製造業においても▲11.3とマイナス圏ながら2.9ポイント上昇し改善する見通しとなっている。業種別では、卸売、小売、サービス業にて好転するものと予想されている。

（製造業：今回▲8.4⇒先行き9.1、非製造業：今回▲14.2⇒先行き▲11.3）

#### 最近の業況判断D Iの動き

	2023年		2024年				2025年
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(先行き)
全産業	▲5.0	▲13.9	▲5.2	▲6.3	▲11.3	▲13.5	▲9.3
製造業	25.0	6.2	0.0	8.4	9.1	▲8.4	9.1
非製造業	▲8.4	▲16.8	▲8.4	▲8.1	▲13.7	▲14.2	▲11.3

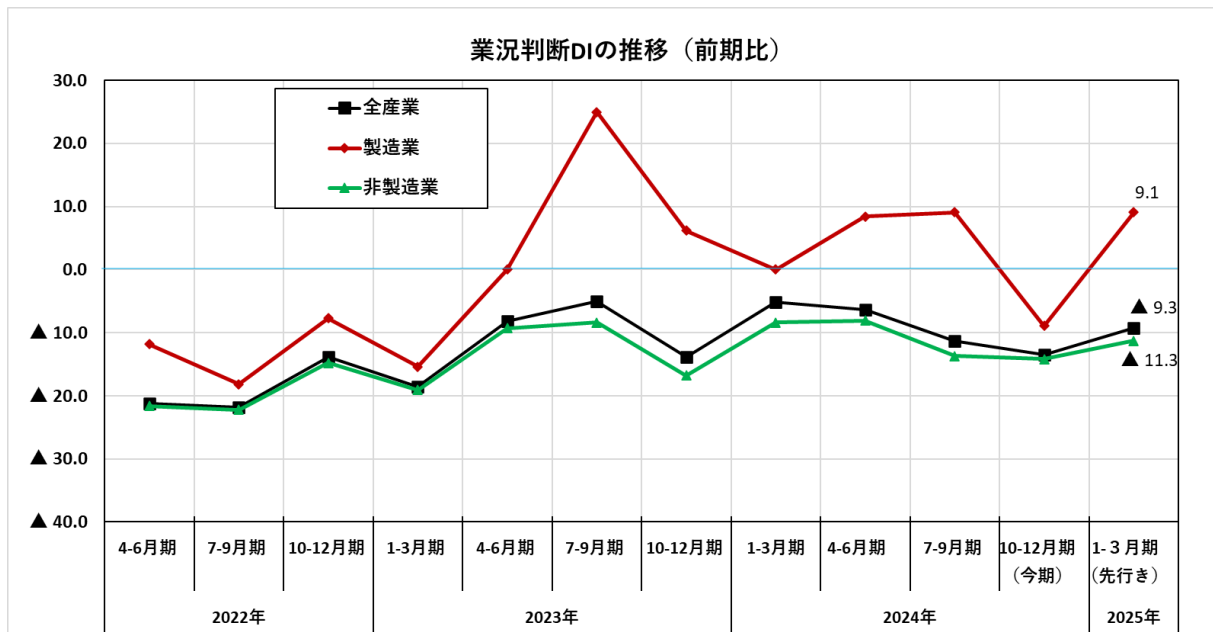
※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

#### 非製造業（産業別）

	2023年		2024年				2025年
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(先行き)
建設業	0.0	▲40.0	▲9.1	▲8.3	▲20.0	▲36.4	▲36.4
卸売業	▲22.2	▲10.0	▲33.3	▲11.1	▲16.6	▲27.3	18.2
小売業	▲14.3	▲7.7	15.4	▲18.7	▲14.3	14.3	0.0
サービス業	▲7.1	▲4.5	▲9.5	▲4.9	▲11.8	▲25.4	▲14.8

※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

## 最近の業況判断D I の推移(前期比)



## 2－（1）売上額D I（「増加」－「減少」前期差）

### □全産業ではマイナス圏が続くも、製造業で3期続けて大幅に改善

売上額D Iは、全産業で1.7ポイント上昇し、▲4.6となった。業種別でみると毎回振れ幅が大きい傾向のある製造業では3期連続で大幅に改善し、16.7となった。非製造業では▲7.1と横ばいで推移している。製造業での売上額の回復が顕著にみられる。

業種別では、小売業で大幅な改善が見られる一方で、卸売業で大幅な悪化となるなど業種によって業況にバラつきが見られる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
全産業	▲14.8	▲6.3	▲4.6	1.7
製造業	▲16.7	0.0	16.7	16.7
非製造業	▲14.6	▲7.0	▲7.1	▲0.1
建設業	▲16.7	▲20.0	▲18.2	1.8
卸売業	▲33.3	16.7	▲18.2	▲34.9
小売業	▲25.0	▲6.6	21.4	28.0
サービス業	▲9.1	▲9.5	▲9.6	▲0.1

## 2－（2）売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前期差）

### □上昇に一服感

売上単価・客単価D Iは、全産業で17.7と0.3ポイント悪化した。客単価上昇に一服感が見られる。業種別にみると製造業、非製造業ともに悪化している。

非製造業では、小売業が大幅に上昇、卸売業で大幅に悪化するなど業種全体での把握は難しい状況にある。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
全産業	15.0	18.0	17.7	▲0.3
製造業	33.3	18.2	16.7	▲1.5
非製造業	12.5	18.0	17.9	▲0.1
卸売業	75.0	58.3	0.0	▲58.3
小売業	▲25.0	▲6.7	42.8	49.5
サービス業	14.1	15.7	15.2	▲0.5

### 3. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

#### □10月の多品目の値上げの影響で上昇

原材料仕入単価D Iは全産業で76.2と前回調査より3.6ポイント上昇した。原材料仕入単価は落ち着きが見られると前回調査では分析したが、10月に食料品業界を中心とする今年最大規模の多品目の値上げの影響により、上昇に転じることとなった。

業種別では、製造業では91.7と前回調査に比べ9.9ポイントと大きく上昇している。90ポイントを超えた。非製造業は小売業が値上げの影響が大きく85.7と25.7ポイントの大幅な上昇となった。建設業、卸売業では低下となっている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
全産業	71.7	72.6	76.2	3.6
製造業	83.3	81.8	91.7	9.9
非製造業	70.2	71.7	74.2	2.5
建設業	76.9	80.0	72.7	▲7.3
卸売業	100.0	91.7	81.8	▲9.9
小売業	50.0	60.0	85.7	25.7
サービス業	69.6	69.1	69.8	0.7

### 4. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

#### □全産業で在庫は過剰へ動く

在庫水準D Iは全産業で5.4と、前回差で10.7ポイント「在庫過剰」とする企業の割合が増加している。

製造業では、前回調査では「在庫過剰」とする企業の割合が増加したが、今回調査では反対に「在庫不足」とする企業の割合が増加している。一方、非製造業は、前回調査の▲11.1から8.0と「在庫過剰」とする企業の割合が大幅に上昇している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
全産業	0.0	▲5.3	5.4	10.7
製造業	▲8.4	9.1	0.0	▲9.1
非製造業	4.0	▲11.1	8.0	19.1
卸売業	22.2	▲8.3	0.0	8.3
小売業	▲6.3	▲13.3	14.3	27.6

## 5. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

### □製造業、非製造業の全ての業種で悪化

経常利益D Iは全産業では前回調査と比べ6.2ポイント悪化し、▲30.9ポイントとなった。製造業が前回調査から8.3ポイント低下し、「悪化」とする企業割合の増加となった。非製造業では▲33.7と同調査から8.7ポイント悪化した。ことに建設業、小売業での悪化が大きい。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
全産業	▲19.2	▲24.7	▲30.9	▲6.2
製造業	0.0	0.0	▲8.3	▲8.3
非製造業	▲21.3	▲25.0	▲33.7	▲8.7
建設業	▲23.1	▲40.0	▲54.5	▲14.5
卸売業	▲33.3	▲16.7	▲27.3	▲10.6
小売業	▲12.6	▲26.7	▲42.9	▲16.2
サービス業	▲21.6	▲25.0	▲29.0	▲4.0

## 6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期差）

### □製造業、非製造業で明暗

資金繰りD Iは、全産業で▲5.5と前回調査から4.6ポイント改善している。業種別にみると製造業は8.3ポイントと好転しているとした企業割合が多いが、非製造業は5.1ポイント上昇したものの、▲7.2にとマイナス圏にどまっている。小売業での大幅な改善が見られる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
全産業	▲8.0	▲10.1	▲5.5	4.6
製造業	0.0	9.1	8.3	▲0.8
非製造業	▲9.0	▲12.3	▲7.2	5.1
建設業	▲8.3	▲11.1	▲9.1	2.0
卸売業	▲12.5	▲8.3	0.0	8.3
小売業	▲12.6	▲30.0	7.1	37.1
サービス業	▲7.9	▲12.8	▲11.3	1.5

## 7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期差）

### □全産業で長期資金、短期資金とも「容易」が増加

借入難易度D Iについては、長期資金の借入難易度は全産業では▲4.4と2.4ポイント改善した。製造業で1.4ポイント悪化したものの11.1と「容易」とする企業割合が多く、非製造業では2.8ポイント上昇し、「容易」とする企業の割合が増加している。

短期資金の借入難易度D Iは全産業で、「容易」とする企業割合が増加している。全産業で▲2.3と「容易」が増加した。製造業では横ばいで12.5と「容易」とする企業割合が増加した。非製造業は▲3.8と「困難」と回答する企業が2.5ポイント減少している。

### 長期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
全産業	▲10.2	▲6.8	▲4.4	2.4
製造業	0.0	12.5	11.1	▲1.4
非製造業	▲11.3	▲9.0	▲6.2	2.8
建設業	▲8.3	0.0	▲11.1	▲11.1
卸売業	▲20.0	▲25.0	▲16.7	8.3
小売業	▲7.1	▲12.5	8.3	20.8
サービス業	▲11.6	▲8.5	▲7.4	1.1

### 短期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
全産業	▲3.2	▲4.3	▲2.3	2.0
製造業	9.1	12.5	12.5	0.0
非製造業	▲5.0	▲6.3	▲3.8	2.5
建設業	0.0	16.7	▲11.1	▲27.8
卸売業	▲28.6	▲25.0	▲16.7	8.3
小売業	0.0	▲14.3	8.3	22.6
サービス業	▲3.6	▲5.6	▲3.8	1.8



## 8. 従業員数D I（「増加」－「減少」 前年同期比）

### □製造業は「増加」、非製造業では「減少」しているとする企業が増加

従業員数D Iを見ると、1年前と比べ「減少」しているとする企業割合が前回調査に続き大幅に増加し、「減少」とする企業が「増加」とする企業割合を上回った。今回は▲10.7 と前回調査より「増加」とする企業は減少している。

業種別でみると、製造業では「増加」とする企業割合が多い、非製造業では「減少」とする企業割合が増加し、▲13.2 となった。建設業、サービス業で「減少」している企業割合が増加している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
全産業	6.7	0.0	▲10.7	▲10.7
製造業	16.7	0.0	8.4	8.4
非製造業	5.4	0.0	▲13.2	▲13.2
建設業	23.1	22.2	▲27.3	▲49.5
卸売業	0.0	9.1	0.0	▲9.1
小売業	▲7.1	▲13.3	▲8.3	5.0
サービス業	5.2	▲1.7	▲13.8	▲12.1

## 9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」 今期の水準）

### □全産業での従業員数の依然として不足状態広がる

全産業で十分な従業員を集めることに苦勞し、1年前と比較して従業員の不足状態は広がっている。全産業で「不足」している企業割合が▲38.1 と前回調査から4.7ポイント増加し不足感に拡がりが見られる。

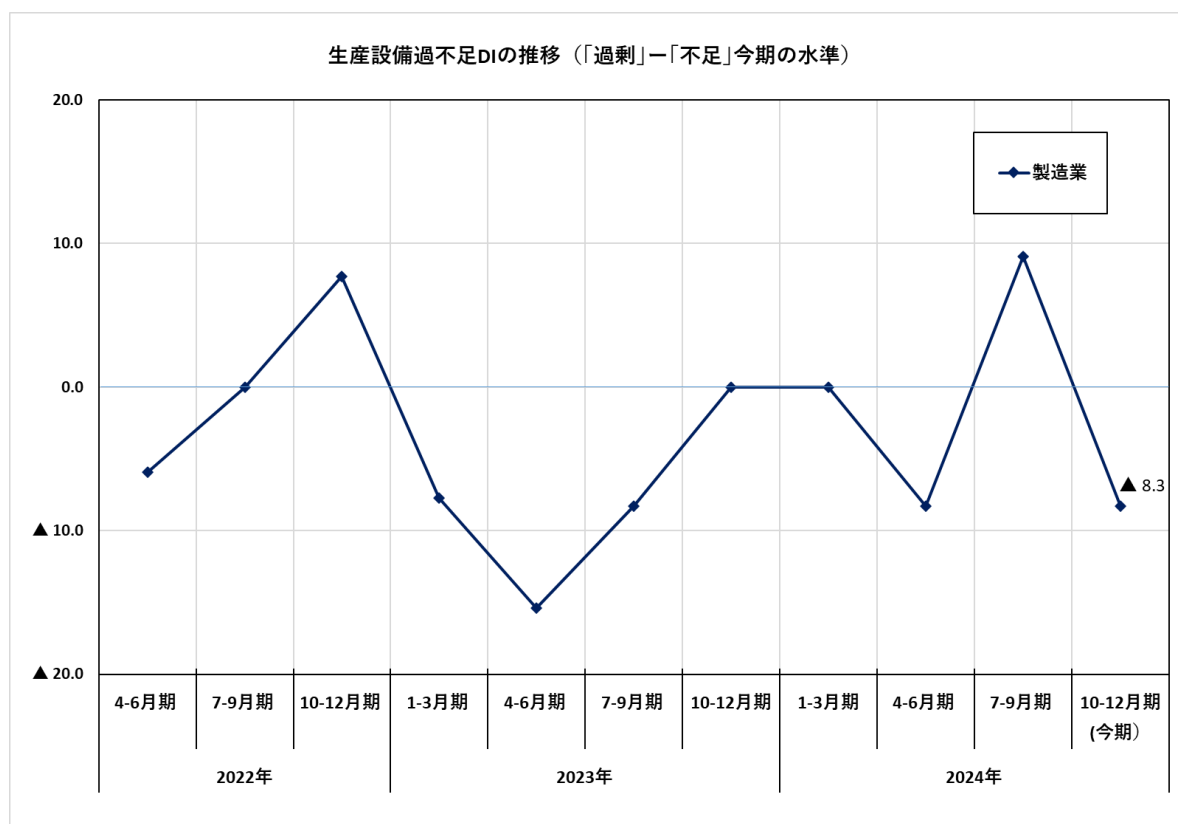
産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
全産業	▲32.8	▲33.4	▲38.1	▲4.7
製造業	▲33.3	▲36.4	▲41.7	▲5.3
非製造業	▲32.7	▲32.9	▲37.6	▲4.7
建設業	▲53.8	▲60.0	▲50.0	10.0
卸売業	▲55.5	▲33.3	▲27.3	6.0
小売業	0.0	▲7.7	▲25.0	▲17.3
サービス業	▲32.8	▲33.9	▲40.0	▲6.1

## 10. 生産設備過不足DI（「過剰」－「不足」今期の水準）

### □生産設備の「過剰」とする企業割合が増加

生産設備過不足DIは、▲8.3と前回調査より「不足」とする企業の割合が増加している。

産業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	
製造業	▲8.3	9.1	▲8.3	▲17.4



## 11. 今期(2024年10～12月)の水準

(過去との比較ではなく、今期の業況水準を回答する)

### 業況判断D I : (「良い」－「悪い」今期的水準)

産 業	2024年 10～12月期
全産業	▲9.8
製造業	8.3
非製造業	▲12.0
建設業	▲18.2
卸売業	▲27.3
小売業	▲14.3
サービス業	▲7.8

「今期の業況判断の水準」における業況判断D Iは全産業で▲9.8と、前回調査と比較して「悪い」とする企業が8.4ポイント減少している。製造業は前回調査のから若干悪化したものの8.3と「良い」とする企業が多い。非製造業でも前回調査からさらに好転し、▲12.0と「悪い」とする企業割合が減少した。

### 採算判断D I : (「黒字」－「赤字」今期的水準)

産 業	2024年 10～12月期
全産業	0.9
製造業	8.3
非製造業	0.0
建設業	▲9.1
卸売業	▲18.2
小売業	0.0
サービス業	4.8

「今期の水準」における採算判断D Iは、全産業では前期の9.5から0.9と「黒字」とする企業の割合が大きく減少した。製造業、非製造業それぞれ同様の傾向にある。

非製造業の業種別では、建設業、卸売業で「赤字」とする企業の割合が増加している状況となった。

## 12. 「今期および来期の新規設備投資の状況」について

「今期（10～12月期）設備投資を実施した」と回答した企業の割合は、全産業で19.3%と前回調査比で3.9ポイント悪化した。製造業では41.7%と2期ぶりに4割を上回った。非製造業では小売業を除き、他の3業種で減少しており、全産業での減少の要因につながっている。

また来期（2025年1～3月期）の見通しについては、「設備投資を予定している」と回答した企業は全産業で22.5%と3.2ポイント上昇した。製造業で58.3%と今期に比べ大幅に増加している。非製造業では今期増加した小売業が減少に転じ、他の3業種で増加となった。

産業	2023年			2024年			2025年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	来期
全産業	25.0	21.8	28.5	24.3	21.3	23.2	19.3	22.5
製造業	30.8	25.0	50.0	41.6	50.0	36.3	41.7	58.3
建設業	23.1	14.3	20.0	33.3	16.7	10.0	9.1	18.2
卸売業	12.5	12.5	30.0	30.0	22.2	30.0	9.1	27.3
小売業	23.1	26.7	15.4	7.1	16.7	26.7	38.5	15.4
サービス業	26.2	23.0	27.5	22.2	17.5	21.1	14.5	17.8

単位：(%)

### (1)：今期(2024年10～12期)の設備投資の内容(有効回答109社)

- 1：実施した 21社(19.3%)  
2：実施していない 88社(80.7%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	0
2	店舗	0
3	販売設備	9(42.9)
4	車両・運搬具	4(19.0)
5	付帯施設	8(38.1)
6	OA機器	8(38.1)
7	福利厚生施設	2(9.5)
8	その他	0

#### 【概要】

今期に設備投資を実施した企業の割合は、21社、19.3%となった。投資内容を見ると、最も多いのは、小売業での増加を受けて販売設備が最も多く9社(42.9%)となった。次いで付帯施設、OA機器が8社で38.1%となっている。

### (2)：来期(2025年1月～3月期)の設備投資計画(有効回答111社)

- 1：計画している 25社(22.5%)

2：計画していない 86社 (77.5%)

	投資内容	企業数 (%)
1	土地	1 (4.0)
2	店舗	3 (12.0)
3	販売設備	8 (32.0)
4	車両・運搬具	5 (20.0)
5	付帯施設	4 (16.0)
6	OA機器	8 (32.0)
7	福利厚生施設	1 (4.0)
8	その他	0

**【概要】**

来期(2025年1月～3月期)に設備投資を計画している企業は全産業で25社、22.5%と今期よりも増加した。

予定している投資内容については、「販売設備」、「OA機器」がトップで8社32.0%、以下、「車両・運搬具」、「付帯施設」が上位となっている。

### 3. 経営上の問題点

## 【製造業】※今期(2024年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=10)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	0	0	0
02 新規参入業者の増加	0	0	0	0
03 製品ニーズの変化への対応	3	0	2	5
04 生産設備不足・老朽化	1	3	0	4
05 生産設備の過剰	0	0	0	0
06 原材料価格の上昇	3	2	0	5
07 原材料の不足	0	1	0	1
08 人件費の増加	0	1	1	2
09 原材料費・人件費以外の経費の増加	0	0	3	3
10 製品(加工)単価の低下・上昇難	0	0	0	0
11 金利負担の増加	0	0	1	1
12 取引条件の悪化	0	0	0	0
1 事業資金の借入難	0	0	0	0
14 従業員の確保難	3	0	0	3
15 熟練技術者の確保難	0	1	2	3
16 需要の停滞	0	1	0	1
17 その他	0	0	0	0

### 【概要】

製造業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「製品ニーズの変化への対応」、「原材料価格の上昇」、「従業員の確保難」の3項目が3社(30.0%)となった。1位から3位までの全体的な回答数を見ると、前出の「製品ニーズの変化への対応」と「原材料価格の上昇」が5社(50.0%)で最も多い。

## 【小売業】※今期(2024年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業数 (N=10)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大型店・中型店の進出による競争の激化	2	0	1	3
02 同業者の進出	0	0	0	0
03 購買力の他地域への流出	0	2	0	2
04 消費者ニーズの変化への対応	3	0	0	3
05 店舗の狭隘・老朽化	0	0	2	2
06 駐車場の確保難	0	0	1	1
07 商品在庫の過剰	0	0	0	0
08 人件費の増加	2	2	1	5
09 人件費以外の経費の増加	0	2	1	3
10 販売単価の低下・上昇難	1	0	0	1
11 仕入単価の上昇	2	1	1	4
12 金利負担の増加	0	0	1	1
13 代金回収の悪化	0	0	0	0
14 事業資金の借入難	0	0	0	0
15 従業員の確保難	0	2	0	2
16 需要の停滞	0	1	1	2
17 その他	0	0	0	0

#### 【概要】

小売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「消費者ニーズの変化への対応」が3社(30.0%)で最も多い。次いで「大型店・中型店の進出による競争の激化」「人件費の増加」、「仕入単価の上昇」が2社(20.0%)となっている。

1位から3位までの全体的な回答数を見ると、「人件費の増加」が5社(50.0%)と最も多く、次いで「仕入単価の上昇」が4社(40.0%)と続いている。

#### 【卸売業】※今期(2024年10月~12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=7)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	2	0	0	2
02 メーカーの進出による競争激化	0	0	0	0
03 小売業の進出による競争の激化	0	0	0	0
04 新規参入業者の増加	0	1	0	1
05 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0	0	1	1
06 商品在庫の過剰	0	0	1	1
07 人件費の増加	1	0	1	2
08 人件費以外の経費の増加	1	2	0	3
09 販売単価の低下・上昇難	1	0	1	2
10 仕入単価の上昇	2	3	0	5
11 金利負担の増加	0	0	0	0
12 代金回収の悪化	0	0	0	0
13 事業資金の借入難	0	0	0	0
14 従業員の確保難	0	0	0	0
15 需要の停滞	0	1	0	1
16 その他	0	0	1	1

#### 【概要】

卸売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「大企業の進出による競争の激化」、「仕入単価の上昇」と回答した企業は2社(28.6%)となった。

次に1～3位までの全体的な回答数を見ると、前出の「仕入単価の上昇」が5社(71.4%)と3期続けて頭一つ抜けている。

#### 【建設業】※今期(2024年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

回答企業 (N=11)	
-------------	--



選 択 肢	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	0	0	0
02 新規参入業者の増加	0	0	1	1
03 材料価格の上昇	2	2	0	4
04 材料の入手難	1	0	0	1
05 人件費の増加	2	1	1	4
06 材料費・人件費以外の経費の増加	0	2	1	3
07 請負単価の低下・上昇難	0	1	0	1
08 下請単価の上昇	0	1	0	1
09 金利負担の増加	0	0	0	0
10 取引条件の悪化	0	0	0	0
11 事業資金の借入難	0	0	0	0
12 従業員の確保難	2	1	1	4
13 熟練技術者の確保難	1	1	1	3
14 下請け業者の確保難	0	0	1	1
15 官公需要の停滞	1	0	0	1
16 民間需要の停滞	0	0	2	2
17 その他	0	0	0	0

**【概要】**

建設業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「材料価格の上昇」、「人件費の増加」、「従業員の確保難」が2社(18.2%)となった。次に1位から3位までの全体的な回答数では前出の3項目が4社となり、同様に最も多い選択肢として挙げられている。

**【サービス業】※今期(2024年10月~12月)に直面している経営上の問題点**

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=48)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数

01 大企業の進出による競争の激化	3	0	1	4
02 新規参入業者の増加	3	1	0	4
03 利用者ニーズの変化への対応	7	3	5	15
04 店舗施設の狭隘・老朽化	3	4	3	10
05 人件費の増加	9	7	3	19
06 人件費以外の経費の増加	3	6	4	13
07 利用料金の低下・上昇難	1	2	2	5
08 材料等仕入単価の上昇	6	4	4	14
09 金利負担の増加	0	0	1	1
10 事業資金の借入難	0	2	2	4
11 従業員の確保難	8	7	5	20
12 熟練従業員の確保難	2	3	0	5
13 需要の停滞	2	4	4	10
14 その他	0	1	2	3

#### 【概要】

サービス業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として、「人件費の増加」が9社(18.8%)と3期続けてトップとなった。次いで、「従業員の確保難」が8社(16.7%)、「利用者ニーズの変化への対応」が7社(14.6%)となっている。

1位から3位までの全体的な回答数では、「従業員の確保難」がトップで、20社(41.7%)となっている。次いで「人件費の増加」が19社(39.6%)で続いている。サービス業では従業員の雇用関連が重要かつ喫緊の課題であることがわかる。